

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月22日

【事業年度】 第47期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日立プラント建設サービス株式会社

【英訳名】 Hitachi Plant Construction & Services Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村山 義治

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03(5424)2121(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長 山部 尚志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03(5424)2121(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長 山部 尚志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
完成工事高 (千円)	20,833,522	20,024,410	19,838,478	21,129,401	19,644,070
経常利益 (千円)	816,293	839,232	844,313	269,189	442,059
当期純利益 (千円)	446,531	405,638	391,124	72,554	247,633
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	336,275	336,275	336,275	336,275	336,275
発行済株式総数 (株)	6,409,200	6,409,200	6,409,200	6,409,200	6,409,200
純資産額 (千円)	4,070,885	4,343,131	4,617,872	4,576,459	4,716,283
総資産額 (千円)	11,114,422	12,359,442	12,074,024	12,595,960	12,642,619
1株当たり純資産額 (円)	630.48	677.64	720.51	714.05	735.87
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	18.00	15.00	15.00
(内、1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(9.00)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.99	63.29	61.03	11.32	38.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.6	35.1	38.2	36.3	37.3
自己資本利益率 (%)	11.4	9.6	8.7	1.6	5.3
株価収益率 (倍)	15.4	12.1	11.2	47.7	16.8
配当性向 (%)	23.1	23.7	29.5	132.5	38.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	463,656	1,444,664	147,810	1,085,831	528,921
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,153	38,765	65,297	43,588	188,275
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,283	96,158	105,731	105,962	96,109
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	881,215	2,191,864	2,163,662	3,092,799	3,339,043
従業員数 (名)	258	270	277	304	295
(外、平均臨時雇用人員)	(31)	(32)	(36)	(54)	(66)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。また、重要な関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」は、記載しておりません。
- 2 完成工事高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないことにより記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、臨時従業員の年間平均人員を()外数で記載しております。
- 5 純資産額の算定にあたり、第44期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 第45期の1株当たり配当額は、普通配当15円00銭(中間及び期末で各7円50銭)と前期(第44期)受注高200億円達成記念配当3円00銭(中間及び期末で各1円50銭)であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和39年9月	日立工事株式会社(昭和43年8月16日日立プラント建設株式会社(現株式会社日立プラントテクノロジー)に社名変更)と太平電業株式会社との業務提携により、日立工事株式会社に関係する化学プラントの設計・見積並びに工事施工を目的に、株式会社日平化工設計事務所を資本金100万円(持株比率 日立工事60%太平電業40%)で、東京都千代田区神田鎌倉町2-3に設立。
昭和47年3月	主たる事業内容を日立プラント建設株式会社(現株式会社日立プラントテクノロジー)納入機器装置類のサービス(巡回、点検、整備、補修)並びに保守の請負に改め、商号を日立プラント建設サービス株式会社に変更し、日立プラント建設株式会社(現株式会社日立プラントテクノロジー)の100%子会社になる。
昭和47年3月	東京都知事に建設業登録。[(わ)74391号]
昭和48年3月	大阪市東区に大阪出張所(現関西事業所(大阪市中央区))を開設。
昭和54年10月	日立プラント建設株式会社(現株式会社日立プラントテクノロジー)の100%子会社で、当社と同一業種の株式会社エヌ・ピー・シーを吸収合併し、規模拡大と人材の獲得を行う。
昭和61年4月	茨城県土浦市に土浦駐在所(現茨城事業所(茨城県水戸市))を開設。
昭和61年4月	福岡市中央区に九州駐在所(現九州事業所(福岡市博多区))を開設。
昭和62年2月	名古屋市中区に中部出張所(現中部事業所)を開設。
昭和62年3月	宮城県仙台市に東北事業所を開設。
昭和63年3月	上下水・産業排水・ダクト・粉粒体等の測定、分析、実験並びに研究開発の実験の技術支援業務等の営業権を日立プラント建設株式会社(現株式会社日立プラントテクノロジー)より譲受け、前記項目及び環境技術コンサルタントの事業を目的として、千葉県松戸市に環境技術センタ(現分析技術センタ)を開設。
昭和63年8月	横浜市神奈川区に関東事業所(現神奈川事業所(横浜市戸塚区))を開設。
平成6年9月	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワーに本社移転。
平成10年9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成12年9月	北海道札幌市に北海道事業所(現北海道出張所)を開設。
平成13年4月	シンガポール共和国にシンガポールサービス事務所を開設。
平成14年3月	環境管理の国際規格「ISO 14001」の認証(審査登録)を本社・事業所・作業所において取得。
平成14年7月	埼玉県さいたま市に関東事業所を開設。
平成14年11月	広島県広島市に中国事業所(現中国出張所)を開設。
平成15年9月	品質管理の国際規格「ISO 9001」の認証(審査登録)を本社・事業所・作業所において取得。
平成16年10月	中部事業所を改編し、名古屋事業所(現中部事業所(愛知県名古屋市))と東海事業所(静岡県静岡市)とに分割。
平成16年12月	日本証券業協会が改編され、株式会社ジャスダック証券取引所が創設されたことに伴い、当社株券を同取引所に上場。
平成17年4月	九州事業所を改編し、北九州事業所(現九州事業所(福岡県福岡市))と南九州事業所(現南九州出張所(鹿児島県鹿児島市))とに分割。
平成17年10月	民間向け環境分析事業及び材料分析事業を株式会社ゼオン分析センターより譲受け。
平成20年1月	洗浄装置事業を株式会社日立プラント建設機電エンジニアリング(平成20年3月31日付解散)より譲受け。
平成20年4月	水処理補修・サービス事業及び産業排水事業を日立プラントテクノ株式会社(平成21年3月31日付解散)より譲受け。
平成21年4月	農業集落排水、コンポスト、公共下水事業並びに当該業務に係るサービス事業を日立プラントテクノ株式会社(平成21年3月31日付解散)より譲受け。

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

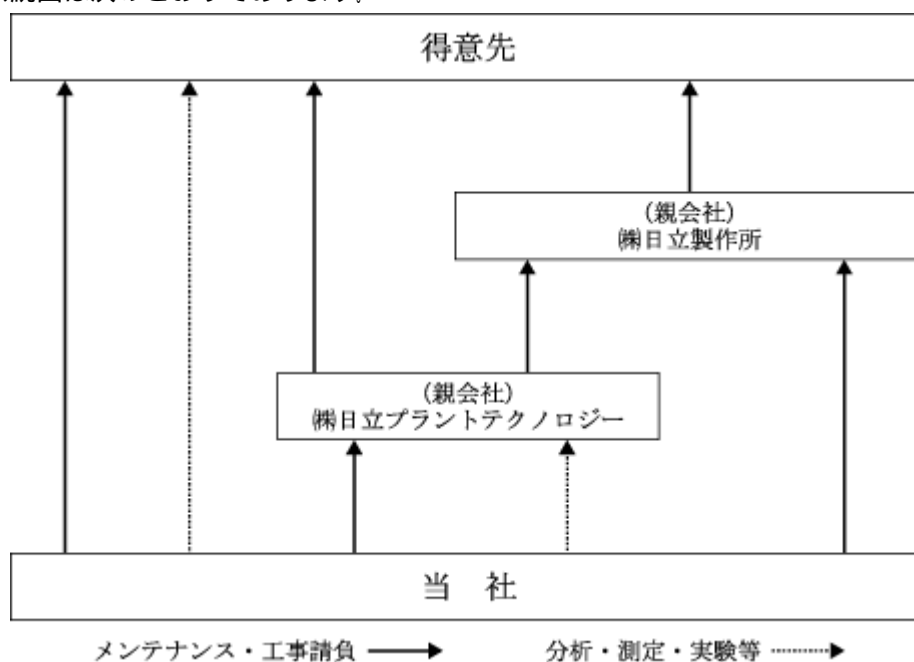
当社のグループは、当社、(株)日立製作所(親会社)、(株)日立プラントテクノロジー(親会社)より構成されております。

当社は、(株)日立プラントテクノロジーが納入した社会インフラシステム、空調システムをはじめとする顧客設備の分析・測定、試運転からメンテナンス、補修・リノベーション・リニューアル工事までの一貫した技術サービスを各地に拠点を設け展開しております。また、小口案件の新設工事や精密ろ過装置、バイオ土壤浄化、エネルギーシステムの付帯設備、医薬品業界向け計器校正・バリデーションといった新製品・新分野の取り組みも行っております。

なお、水処理装置部門における事業基盤の一層の強化とサービス事業の拡大を図るため、日立プラントテクノ(株)から平成21年4月1日付で農業集落排水、コンポスト、公共下水事業並びに当該業務に係るサービス事業を譲受けております。

また、当社の親会社である(株)日立プラントテクノロジーは、平成22年4月1日をもって、(株)日立製作所の完全子会社となっており、平成22年3月29日付で上場を廃止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



部門別の事業内容を示すと以下のとおりであります。

部門	主な事業内容
空調プラント設備	空気調和・換気設備、給排水・衛生設備、電気・防災設備、クリーンルーム、バイオクリーンルーム、冷蔵・燻蒸設備、半導体向けガス・薬液集中管理設備、半導体・FPD向け洗浄装置
機械装置	産業・都市ごみ・汚泥焼却炉用集塵装置(乾式・湿式電気集塵装置、バグフィルター)、コージェネ設備及び付帯設備
水処理装置	上水道・工業用水施設、下水道・小規模汚水処理施設、ごみ処理施設、産業排水処理施設、ビル中水施設、農業集落排水・漁業集落排水処理施設、コンポスト(堆肥化)施設、純水・超純水製造設備、電気設備、土壤浄化
各種分析・評価・診断	水質分析、土壤汚染調査・解析、粉粒体の物性測定・成分分析、クリーンケア(空調設備等の清掃、試運転、測定・評価)、空調バリデーション、水処理プロセスに関する実験及び各種試験、材料試験、環境技術・測定に関するコンサルタント

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱日立製作所	東京都 千代田区	408,810,991	電気機械器具の製 造及び販売		70.21 (70.21)	納入機器装置の各種サービス 及び保守の請負
㈱日立プラント テクノロジー	東京都 豊島区	12,000,000	社会インフラシス テム等の製造及び 販売		70.21	同社工事施工の一部を受注 役員の兼任 3人

(注) 1 ㈱日立製作所及び㈱日立プラントテクノロジーは、有価証券報告書を提出しております。

2 議決権に対する被所有割合欄の()内は、間接所有割合を示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 部門別の従業員数

平成22年3月31日現在

区分	空調プラント 設備	機械装置	水処理装置	各種分析・ 評価・診断	販売管理部門	合計
従業員数(名)	119(1)	11()	96(65)	15()	54()	295(66)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 臨時従業員は、有期契約をした維持管理従事者を対象としています。

(2) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
295(66)	44.0	18.4	7,331,125

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 臨時従業員は、有期契約をした維持管理従事者を対象としています。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、アジア地域を中心とした海外経済の改善などを背景に、輸出や生産の回復が続き、持ち直しの動きが見られるものの、なお自律的な回復力は弱く、失業率も高止まりが続くなど、先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

当社関連業界におきましては、設備投資は下げ止まりの動きが見られるものの、企業の設備過剰感はなお高水準にあり、設備投資意欲の冷え込みも続くなど、依然厳しい状況のうちに推移しております。

このような状況下にありまして、当社は、業容の伸長と業績の確保を目指し、全社をあげて積極的な事業活動を展開いたしました。

すなわち、受注面におきましては、事業の譲受けなどによる事業基盤の強化をはじめ伸長事業分野への営業活動を積極的に展開するとともに、顧客ニーズに対応したサービス体制の強化、提案型営業や新規事業を推進し、拡販に努めてまいりました。

また、工事施工面におきましては、迅速で低価格・高品質なサービスと安全管理の徹底を基本理念とし、技術力の向上に努めるとともに、施行方法の改善、業務の効率化、調達コストの圧縮などによる原価低減の促進に取り組むなど、競争力の強化を図ってまいりました。

この結果、全体としては、

受注高	18,613,749千円（前事業年度比 13.8%減）
売上高	19,644,070千円（前事業年度比 7.0%減）
経常利益	442,059千円（前事業年度比 64.2%増）
当期純利益	247,633千円（前事業年度比 241.3%増）

また、部門別の受注高及び売上高は次の通りであります。

[空調プラント設備]

受注高 7,958,659千円（前事業年度比36.7%減）売上高8,737,172千円（前事業年度比27.6%減）

[機械装置]

受注高 790,062千円（前事業年度比13.2%減）売上高 796,479千円（前事業年度比25.1%減）

[水処理装置]

受注高 8,994,085千円（前事業年度比25.1%増）売上高 9,273,565千円（前事業年度比30.2%増）

[各種分析・評価・診断]

受注高 870,941千円（前事業年度比 6.4%減）売上高 836,854千円（前事業年度比 3.8%減）

なお、当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「第2 事業の状況」の各記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが、528,921千円の資金の増加となり、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ188,275千円、96,109千円の資金の減少となったことから、資金は、前事業年度末残高より246,243千円増加し、3,339,043千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	部門	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	空調プラ ント設備	2,123,195	12,567,067	14,690,263	12,074,175	2,616,088	35.2	920,031	11,908,390
	機械装置	261,803	910,253	1,172,056	1,063,125	108,931	29.9	32,571	902,285
	水処理 装置	1,181,441	7,188,787	8,370,228	7,122,632	1,247,596	39.9	497,248	7,102,889
	各種分析 ・評価・ 診断	108,094	930,217	1,038,311	869,469	168,842	26.0	43,843	853,954
	計	3,674,534	21,596,325	25,270,860	21,129,401	4,141,458	36.1	1,493,694	20,767,520
当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	空調プラ ント設備	2,616,088	7,958,659	10,574,747	8,737,172	1,837,575	11.6	212,261	8,029,402
	機械装置	108,931	790,062	898,994	796,479	102,515	49.4	50,615	814,523
	水処理 装置	1,247,596	8,994,085	10,241,682	9,273,565	968,116	27.7	268,528	9,044,845
	各種分析 ・評価・ 診断	168,842	870,941	1,039,784	836,854	202,930	29.3	59,460	852,471
	計	4,141,458	18,613,749	22,755,208	19,644,070	3,111,137	19.0	590,866	18,741,242

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額に増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

受注方法は次のとおりであります。

(株)日立プラントテクノロジーが納入した空調システム、社会インフラシステム等のメンテナンス及び補修、改修については、(株)日立プラントテクノロジーが一括受注し、当社に発注するものと、当社が直接受注するものとがあります。

また、(株)日立プラントテクノロジーが納入した設備、装置以外については、需要先顧客より直接受注いたします。

部門	前事業年度 平成20年4月～平成21年3月			当事業年度 平成21年4月～平成22年3月		
	日立プラント テクノロジー 受注(%)	当社直接受注 (%)	計 (%)	日立プラント テクノロジー 受注(%)	当社直接受注 (%)	計 (%)
空調プラ ント設備	64.4	35.6	100.0	51.3	48.7	100.0
機械装置	61.2	38.8	100.0	67.6	32.4	100.0
水処理装置	18.8	81.2	100.0	10.9	89.1	100.0
各種分析・ 評価・診断	58.5	41.5	100.0	50.1	49.9	100.0
計	48.8	51.2	100.0	32.4	67.6	100.0

(3) 完成工事高

期別	部門	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	空調プラント設備	825,250	11,248,924	12,074,175
	機械装置	248,468	814,657	1,063,125
	水処理装置	4,529,615	2,593,017	7,122,632
	各種分析・評価・診断	69,440	800,028	869,469
	計	5,672,774	15,456,627	21,129,401
当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	空調プラント設備	806,253	7,930,918	8,737,172
	機械装置	268,855	527,624	796,479
	水処理装置	6,640,272	2,633,292	9,273,565
	各種分析・評価・診断	44,406	792,447	836,854
	計	7,759,788	11,884,282	19,644,070

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額50百万円以上の主なもの

(株)日立プラントテクノロジー	大日本印刷(株) 堺工場	D棟空調設備工事
(財)埼玉県下水道公社	中川水循環センター	水処理機械設備修繕
東京都	豊洲新市場予定地	土壌・地下水詳細調査委託
八洲電機(株)	(株)アートコーヒー 山梨工場	倉庫棟増築工事
阪神高速道路(株)	阪神高速稲荷山トンネル	湧水処理装置新設工事

当事業年度 請負金額50百万円以上の主なもの

(株)日立プラントテクノロジー	(株)IPSアルファテクノロジー 姫路工場	空調設備工事
東京都下水道局	葛西水再生センター	沈殿池機械設備改良工事
日立化成商事(株)	島根三洋電機(株)	第三工場排水処理設備工事
キヤノン電子(株)	美里事業所	A・B棟空調機用熱源更新工事
和歌山県印南町役場	宮ノ前・古谷地区	汚水処理施設工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

(株)日立プラントテクノロジー 10,129,305千円 47.9%

当事業年度

(株)日立プラントテクノロジー 7,381,291千円 37.6%

(4) 手持工事高(平成22年3月31日現在)

部門	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
空調プラント設備	194,194	1,643,380	1,837,575
機械装置	9,692	92,822	102,515
水処理装置	903,175	64,941	968,116
各種分析・評価・診断	54,828	148,102	202,930
計	1,161,890	1,949,246	3,111,137

(注) 手持工事高のうち請負金額50百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

防衛省東北防衛局 同局	汚水処理施設新設工事	平成23年3月完成予定
昭和薬品化工(株) 瀬戸工場	A5棟建設工事	平成22年8月完成予定
鳥取市役所 大村地区	汚水処理施設工事	平成22年12月完成予定
国立感染症研究所 村山庁舎	3・6・9号棟P3 実験室設備保守点検業務	平成23年3月完成予定
(株)日立製作所 東日本高速道路(株)	ETC路側改造工事	平成23年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済は、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など景気を下押しするリスクがみられるなど、予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような経済環境にありまして、当社としては、受注と収益の確保に向け、受注・工事施工の両面において、全国サービス網を活かした顧客密着・提案型営業の推進などこれまでの諸施策を引き続き展開するとともに、ワンストップサービスの推進によるサービス事業の強化、優位分野への事業の選択と集中の加速などを積極的に取り組んでまいります。

また、財務体質の改善、収益管理の強化、人的効率の向上など徹底した経営の合理化をすすめ、経営基盤の強化を図り、業績の向上に努める所存であります。

さらに、今般公表いたしました(株)日立プラントテクノロジーによる当社の株式交換による完全子会社化に関しましては、これを機に、同社との連携強化、一体運営、経営資源の活用などを通じ、日立グループの「社会イノベーション事業」に関連するサービス事業分野において、市場拡大を図るなど、シナジー効果の早期創出、企業価値の向上に努める所存であります。

なお、企業の社会的責任（CSR）につきましては、経営の最優先事項と位置づけており、コンプライアンス、環境への配慮、安全と品質の確保など企業活動の中で一層の推進を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 当社に係る市場の急激な変動(経済動向)

主な市場は、半導体・病院などのクリーンルーム、工場・ビルなどの空調設備、浄水・排水などの水処理装置、大気汚染を防止する集塵装置のリニューアル・メンテナンス及び空気や水を分析・測定・評価する事業であります。景気後退による顧客の設備投資額の減少や倒産などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) リニューアル・メンテナンス業務における営業補償リスク

設計・施工不良による製品事故や性能不良、施工過程で顧客設備に不具合や損傷を与えたことなどによる補償問題が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) リニューアル・メンテナンスに伴う人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク

リニューアル・メンテナンスが主体であるため人的・物的事故や災害発生のリスクが常にあります。そのため、安全管理の徹底を図るべく、現地調査、事故・災害ポテンシャル排除のための事前検討に努めております。しかし、事故・災害が発生した場合、種々の責任問題の発生、補償、制裁などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 偶発事象の結果(係争事件に係る賠償義務等)

リニューアル・メンテナンスに係る施工不良、性能不良、人的・物的事故や災害の発生、労務問題などで訴訟を受ける可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、現実的具体的問題の解決を目的とした実用面に主眼を置き、その目的を達成するために具体的問題を抱えている部門が直接課題の研究開発を担当することを基本としております。

研究開発については、当社の業務に関連する機器、設備等の診断又は寿命予測技術及び測定、分析技術等の開発に取り組んでいます。さらに、施工面では工法改善等を踏まえて保守、改修工事用治工具の開発に取り組んでいます。

なお、当事業年度における研究開発費は、空調プラント設備の洗浄装置における単結晶太陽電池向け多結晶シリコン原料の洗浄技術の開発9,088千円(消費税等抜き)となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末残高より246,243千円増加し、3,339,043千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度の1,085,831千円の資金の増加から556,909千円減少し、528,921千円となりました。これは、前事業年度に比べて、未成工事支出金が減少したものの、売上債権が増加したことに加え、仕入債務が減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度の43,588千円から144,686千円増加し、188,275千円となりました。これは、前事業年度に比べて、営業譲受による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度より9,852千円減少し、96,109千円となりました。これは、前事業年度において、記念配当の支払があったことによるものです。

資産、負債及び純資産

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて1.1%増加し、11,698,684千円となりました。これは、未成工事支出金等が減少したものの、完成工事未収入金、預け金等が増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて7.6%減少し、943,934千円となりました。これは、長期前払費用、投資有価証券等が減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.4%増加し、12,642,619千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて0.7%減少し、7,441,878千円となりました。これは、未成工事受入金、未払法人税等が増加したものの、支払手形等が減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて7.8%減少し、484,456千円となりました。これは、退職給付引当金等が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1.2%減少し、7,926,335千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.1%増加し、4,716,283千円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

受注高・売上高

当事業年度の経営成績は、全体としては、受注高は18,613,749千円（前事業年度比13.8%減）、売上高は19,644,070千円（前事業年度比7.0%減）となりました。

部門別の受注高及び売上高は、次のとおりであります。

[空調プラント設備]

空調プラント設備の受注高は、産業分野の投資抑制・延期の影響を受け、7,958,659千円（前事業年度比36.7%減）となりました。

売上高のうち主なものは、(株)IPSアルファテクノロジー殿納 姫路工場 空調設備工事、(株)上組殿納 東京多目的物流センター くん蒸設備増設工事、警視庁殿納 本部庁舎（21）空調設備その他工事、シンコーラミ工業(株)殿納 北山工場空調・ユーティリティ設備工事、国立感染症研究所殿納 村山庁舎9号棟実験室設備保守点検などがありました。売上高は、8,737,172千円（前事業年度比27.6%減）となりました。

[機械装置]

機械装置の受注高は、石油・化学分野などからの受注が伸長したものの、都市ごみ焼却施設向け集塵装置改修が伸び悩み、790,062千円（前事業年度比13.2%減）となりました。

売上高のうち主なものは、出光興産(株)殿納 愛知製油所発電設備3号電気集塵装置内部更新、堺市役所殿納 クリーンセンタ - 南工場 ごみ焼却炉用電気集塵装置改修などがありました。売上高は、796,479千円（前事業年度比25.1%減）となりました。

[水処理装置]

水処理装置の受注高は、日立プラントテクノ(株)からの農業集落排水事業、公共下水道事業及びコンポスト事業の譲受けが寄与し、8,994,085千円（前事業年度比25.1%増）となりました。

売上高のうち主なものは、(財)埼玉県下水道公社殿納 中川水循環センター 水処理機械設備修繕、東京都下水道局殿納 葛西水再生センター 沈殿池機械設備改良工事、日本下水道事業団殿納 熊本県南関町南関浄化センター 施設建設工事、和歌山県印南町殿納 宮ノ前・古屋地区 汚水処理施設工事、島根三洋電機(株)殿納 第三工場 排水処理設備工事などがあり、売上高は、9,273,565千円（前事業年度比30.2%増）となりました。

[各種分析・評価・診断]

各種分析・評価・診断の受注高は、空調設備の試運転、測定、評価をおこなうクリーンケア業務の減少と、土地取引市場の低迷を受けて土壌調査が伸び悩み、870,941千円（前事業年度比6.4%減）となりました。

売上高のうち主なものは、東京都下水道局殿納 流域下水道水質分析業務、東京都財務局殿納 汐留地区土壌調査、(独)日本原子力研究開発機構殿納 作業環境測定、(独)製品評価技術基盤機構殿納 環境測定業務、防衛省技術研究本部殿納 ガス分析作業などがありました。売上高は、836,854千円（前事業年度比3.8%減）となりました。

売上原価・販管費

売上高は前事業年度より7.0%減少しましたが、収益を重視した選別受注、原価低減活動の推進、仕損費の撲滅、標準化に立脚した業務の効率化など徹底した収益管理を推し進めた結果、原価率が改善し、営業利益は429,332千円（前事業年度比66.7%増）となりました。

営業外損益・特別損益

営業外損益については、(株)日立プラントテクノロジーとのプーリング制度に基づく資金の預入による受取利息等により、経常利益は442,059千円（前事業年度比64.2%増）となり、当期純利益は、投資有価証券売却益等を特別利益に計上した結果、247,633千円（前事業年度比241.3%増）となりました。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針

当社は、厳しい競争環境の中で経営基盤の強化を図り、成長期待市場に向けた事業の拡大に加え、強靱な企業体質の確立を目指し、以下の施策を展開してまいります。

空調プラント設備分野では、既存工場顧客への省エネ・環境改善提案活動により、補修・改修作業の拡販を行うとともに、分析技術センタの環境測定、分析、評価技術を核に成長分野であるIT、ナノテクノロジー、再生医療関連に対するクリーンケア業務（清掃、試運転、環境測定・評価）とメンテナンス・サービス業務に取り組んでまいります。

また、一般ビル設備のメンテナンス・サービス事業の強化によるリニューアル需要の掘り起こし、食品・薬品工場設備には、HACCP対応改修作業・バリデーション作業や工場一括メンテナンス業務の拡販を積極的に推進してまいります。

機械装置分野では、受注の確保が急務と考えます。すなわち、産業用集塵装置においては、石油・化学分野の集塵設備老朽化に伴い環境保全の立場に立った予防保全計画の提案による営業展開をすすめ、都市ゴミ焼却・汚泥焼却設備関連においては、自主巡回による設備診断・予防保全計画の提案を積極的に展開し、顧客ニーズの先取りによる拡販に努めてまいります。

水処理装置分野では、受注量の確保であります。従来の補修・改修をさらに伸長させるとともに、日立プラントテクノ(株)からの事業の譲受けに伴い、技術、人員強化が図れたことから、官公庁案件につきましては、更新工事の公募案件に積極的に応募してまいります。

また、民間案件につきましても、中規模排水処理のリニューアル工事を全国的に展開し、事業基盤の一層の強化を図ってまいります。

さらに、今回、資産除去債務の会計基準適用、土壌汚染対策法の改正をふまえ、分析技術センタを有する強みを生かすとともに、原位置浄化技術であるバイオレメディエーション方法等による土壌浄化を積極的に拡大してまいります。

以上の主な施策に加え、内部統制機能の充実、適切な資本政策の実行、キャッシュ・フローと経営効率の向上及びコンプライアンスの徹底に取り組み、さらなる体質強化と収益の確保等企業価値の向上に努めていく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、測定用機器などの充実による生産の合理化を図るため、当事業年度中に総額17,326千円を投下しました。

なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「第3 設備の状況」の各記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						合計	従業員数 (人)	
		建物	構築物	機械及び 装置	工具器 具・備品	土地				リース資産
						面積(m ²)	金額			
本社 (東京都渋谷区)	事務所	1,520		944	5,726			8,190	158	
東北事業所 (仙台市青葉区)	同上	244			17			261	19	
茨城事業所 (茨城県水戸市)	同上	855			392			1,247	13	
関東事業所 (さいたま市大宮区)	同上	225			351			576	14	
神奈川事業所 (横浜市戸塚区)	同上	286			26			313	9	
中部事業所 (名古屋市中区)	同上	714			314			1,028	9	
関西事業所 (大阪市中央区)	同上				914			914	26	
九州事業所 (福岡市博多区)	同上			144	198			342	11	
分析技術センタ (千葉県松戸市)	同上	3,309		15,825	25,254			44,389	11	
那須保養所 (栃木県那須郡那須町)	保養所	54,400	1,061		45	991	23,000	78,507		
若葉独身寮 (埼玉県坂戸市)	寮	91,087	2,216		219	495	116,900	210,423		

(注) 1 本社及び各事業所においては、建物を賃借しております。

2 本社及び各事業所は、各部門で共通的に使用しておりますので、部門別に分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,409,200	6,409,200	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	6,409,200	6,409,200		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月19日	1,068,200	6,409,200		336,275		123,717

(注) 平成16年8月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、平成16年11月19日付で、その所有株式数1株につき、1.2株の割合をもって分割（無償交付）を行いました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	10	12	4		813	844	
所有株式数 (単元)		215	640	49,904	792		12,538	64,089	300
所有株式数 の割合(%)		0.34	1.00	77.86	1.24		19.56	100.00	

(注) 1. 自己株式は、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日立プラントテクノロジー	東京都豊島区東池袋4-5-2	4,500,000	70.21
(有)福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	324,600	5.06
日立プラント建設サービス従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	262,800	4.10
宗教法人萬福寺	兵庫県神戸市北区山田町小部藤木谷17	100,900	1.57
マネックス証券(株)	東京都千代田区丸の内1-11-1	57,300	0.89
宮城孝太郎	千葉県市原市	50,000	0.78
アイビージェイ アジア セキュ リティーズ エルティディークラ イアント アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	17TH FLOOR, TWO PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY, HONG KONG	50,000	0.78
大矢友子	新潟県三条市	45,600	0.71
中頭隆哉	滋賀県大津市	40,400	0.63
白鳥康一	栃木県真岡市	40,000	0.62
計		5,471,600	85.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,408,900	64,089	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	6,409,200		
総株主の議決権		64,089	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	65	57

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	72		137	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとしており、そのために安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めつつ、安定的な配当の継続を配当政策の基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の期末配当は、1株につき普通配当7円50銭を実施することといたしました。なお、中間配当において、1株につき7円50銭をお支払しておりますので、年間配当金は1株につき15円00銭となります。

なお、第42期事業年度において普通株式1株を1.2株に分割し、又、単元株式数を、1,000株から100株に変更いたしました。これは、投資単位を引下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、より多くの投資家の皆様に当社株式を投資対象としていただきたいとの考えから実施したものであります。今後も株式市場での適切な資本政策を必要に応じて適宜検討していくことを基本方針としております。

この様な施策を実施した結果、当事業年度の配当性向は38.8%、純資産配当率は2.1%となりました。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図ると共に今後の事業拡大のための資金需要に備える所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月23日 取締役会	48,068	7円50銭
平成22年6月22日 定時株主総会	48,068	7円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,201	1,010	810	750	770
最低(円)	645	680	589	468	475

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	703	700	710	703	679	670
最低(円)	652	630	635	640	638	631

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	取締役社長	村山 義 治	昭和22年11月3日生	昭和45年4月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノロジー)入社 平成14年10月 同社社会システム事業本部 電機事業部長 平成16年10月 同社空調・プラントエンジニア リング事業本部副本部長 平成17年4月 同社執行役 平成17年6月 当社取締役を兼務 平成18年4月 株式会社日立プラントテクノロジー上席理事 平成18年10月 当社取締役(常勤) 平成19年6月 代表取締役取締役社長	(注)3	7,400
常務取締役	空調・プラント 本部長兼務	坂ノ上 敏 昭	昭和22年8月8日生	昭和46年4月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノロジー)入社 平成12年2月 同社空調プラント事業本部 設備事業部西部統括部 ルームプロジェクトセンタ長 平成15年4月 当社空調システム本部副本部長 平成16年6月 取締役空調システム本部長 平成17年6月 常務取締役 空調・プラント本部長	(注)3	2,400
常務取締役	サービス事業 企画本部長兼務	中川 陽 一	昭和24年1月1日生	昭和46年4月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノロジー)入社 平成12年6月 同社空調プラント事業本部 設備事業部副事業部長 平成17年4月 同社執行役 平成19年4月 同社執行役空調システム事業 本部副事業本部長 平成20年4月 当社社長付 平成20年6月 常務取締役 サービス事業企画本部長	(注)3	3,600
常務取締役	水処理本部長 兼務	佐分利 治	昭和23年8月28日生	昭和48年4月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノロジー)入社 平成11年2月 当社環境システム本部 環境システム部主任技師 平成17年4月 水処理本部副本部長 平成18年6月 取締役水処理本部副本部長 平成19年4月 取締役東部統括本部長 平成20年6月 取締役水処理本部長 平成21年6月 常務取締役水処理本部長	(注)3	7,300

役目	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理本部長 兼務	大塚 芳史	昭和24年8月16日生	昭和49年4月 平成8年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノ ロジー)入社 同社購買部副部長 当社管理本部調達部長 管理本部長 取締役管理本部長 常務取締役管理本部長	(注)3	2,900
取締役	東部統括本部長 兼務	原 邦弘	昭和27年6月13日生	昭和50年4月 平成9年8月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 神奈川事業所長 西部統括センタ長 取締役西部統括本部長 取締役東部統括本部長	(注)3	12,400
取締役	機械装置本部長 兼務	畠山 修次	昭和27年5月12日生	昭和50年4月 平成9年8月 平成14年11月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 関西事業所長 プラントシステム本部長 機械装置本部長 取締役機械装置本部長	(注)3	3,000
取締役	西部統括本部長 兼務	石崎 省三	昭和27年6月5日生	昭和50年4月 平成15年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノ ロジー)入社 同社空調システム事業本部 設備事業部 副事業部長 当社西部統括本部北陸事業所長 西部統括本部長 取締役西部統括本部長	(注)3	900
取締役		小林 義明	昭和22年8月4日生	昭和46年4月 平成13年5月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノ ロジー)入社 同社空調プラント事業本部 設備事業部長 同社空調システム事業本部長 同社執行役常務 同社執行役専務(現) 当社取締役を兼務	(注)3	1,000
取締役		山本 正宏	昭和27年11月28日生	昭和50年4月 平成15年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノ ロジー)入社 同社空調プラント事業本部 設備事業部長 同社空調システム事業本部 空調システム事業部長 同社執行役 空調システム事業本部長(現) 当社取締役を兼務	(注)3	1,000

役目	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 常勤		橋本 淳 一 郎	昭和22年 9月26日生	昭和45年 4月	日立プラント建設株式会社 (現株式会社日立プラントテクノ ロジー)入社	(注) 4	2,200
				平成13年 2月	同社経理部長		
				平成14年10月	同社財務本部長		
				平成15年 6月	同社執行役		
				平成17年 4月	同社執行役常務		
				平成17年 6月	当社監査役を兼務		
				平成20年 6月	当社監査役退任		
				平成21年 4月	当社社長付		
				平成21年 6月	専務取締役 コンプライアンス本部長		
				平成22年 6月	監査役		
監査役		丸 田 宏	昭和28年 8月19日生	昭和53年 4月	株式会社日立製作所入社	(注) 4	
				平成11年 4月	同社本社財務部副部長		
				平成11年 8月	日立投資顧問株式会社 代表取締役社長		
				平成16年 4月	株式会社日立製作所 本社財務二部担当部長		
				平成16年 5月	日立アメリカ社 Executive Vice President & CFO		
				平成21年10月	株式会社日立プラントテクノ ロジー財務部長(現)		
				平成22年 6月	当社監査役を兼務		
計							44,100

- (注) 1 取締役 小林義明、山本正宏の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 丸田宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業運営の公正かつ透明性の確保を重要課題と認識し、企業価値の向上につながる諸施策に取り組んでおります。

取締役会等

当社は、取締役会設置会社であり、取締役会は、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。提出日現在、取締役10名（内2名は社外取締役）で構成し、毎月1回開催しております。また、業務上の重要事項を審議する場として、取締役及び理事で構成する役員会を毎月1回開催しております。役員会では実務的な協議が行われており、適正かつ迅速な経営の意思決定に活かされております。

監査役制度

当社は、監査役設置会社であります。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行に関する事項の報告を随時受けるなど、経営の透明性・健全性の確保に向け、経営監視機能の充実に取り組みを続けております。なお、提出日現在、監査役2名（内1名は常勤監査役）で構成し、両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

コンプライアンス体制

当社は、従来より企業行動基準において法令遵守の精神を揚げ、社員の法令遵守意識の向上や違法行為・不正行為等の発生抑制・未然防止とその徹底に努めております。

一方、経営の妥当性を高めていく観点から、内部監査を適宜実施することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言を行っております。

平成15年4月に「コンプライアンス本部」を設置し、同年12月にはコンプライアンス内部通報制度を導入して、公正かつ透明性のある経営に資するよう機能強化に努めております。また、法令遵守教育として、当社の事業活動に関連する各法令について教育を実施しております。

当事業年度においては、コンプライアンス教育の一環として、顧問弁護士による「企業活動とコンプライアンス」、全社員を対象とした「情報セキュリティ教育」などに関するe-ラーニング教育を実施しております。

内部管理体制の整備・運用状況

当社の管理部門の配置状況は、社長直下に財務本部（財務部・業務部）と管理本部（調達部・総務部）で構成する管理部門を配置し、予算統制・事務統制・適時開示等を行うとともに、監査室を配置し、管理部門及び事業部門の業務全般にわたる内部監査を「監査計画」に基づき実施しております。内部監査においては、監査役・監査法人と関係を保ち対応しております。なお、監査結果については、取締役並びに監査役に報告しております。

また、社内規程につきましては、すでに必要規程を整備しておりますが、関係法令の改正・内部統制機能整備等の動向に対応し、随時関係規程の整備を実施しております。

さらに、平成16年度において内部統制の再構築を目的としたプロジェクトチームを発足させ、全体統制・業務プロセス統制の両面について見直しを行いました。なお、「内部統制報告制度」につきましては、「整備状況」と「運用状況」に分けて整備及び評価を実施しております。

役員報酬の内容

(イ)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	104,384	50,334		32,000	22,050	9
監査役 (社外監査役を除く)	11,856	9,756			2,100	1
社外役員	1,650	1,650				3

(ロ)提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(二)役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、毎年株主総会后、取締役にについては、取締役会において、監査役については、監査役の協議により、株主総会で承認された報酬等の範囲内で決定しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、企業統治において、一定の独立した立場からの監督及び監査機能を通じた経営の公正性・透明性の確保を目的として、社外取締役及び社外監査役を設置しております。

社外取締役2名は、長年にわたり経営者として、培ってきた経験を活かして、当社経営全般に助言を行っており、また、社外監査役は、経営者として、また、財務部門において培ってきた経験を活かして、経営の監視や適切な助言を行うことを期し、今般新たに選任されております。

社外取締役及び社外監査役は、親会社である(株)日立プラントテクノロジーから選任しております。同社は、当社株式を4,500千株所有しており、同社と当社との間には、同社からのメンテナンス・工事請負の受注などの営業取引並びに営業取引以外の取引関係があります。

なお、社外取締役及び社外監査役個人と当社との利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金500万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、年2回の配当実施を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とし、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とし、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 25,030千円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本出版貿易株	3,074	445	取引の確保等

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成

(イ)監査業務を執行した公認会計士 辻 幸一 内藤 哲哉 ()

(ロ)所属する監査法人 新日本有限責任監査法人

() 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(ハ)監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4名 その他 5名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
10,400		11,400	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模、業種の特殊性等の要素に加え、監査日数、監査体制等を総合的に勘案の上決定する方針としております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	185,987	141,185
受取手形	450,165	574,789
完成工事未収入金	¹ 6,363,515	¹ 6,967,204
未成工事支出金	1,399,900	² 547,942
前払費用	2,503	289
繰延税金資産	254,117	256,178
未収入金	4,828	3,425
預け金	¹ 2,906,811	¹ 3,197,858
その他	13,703	9,811
貸倒引当金	6,798	-
流動資産合計	11,574,737	11,698,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	435,949	434,143
減価償却累計額	266,609	275,673
建物(純額)	169,340	158,469
構築物	26,130	26,130
減価償却累計額	21,713	22,236
構築物(純額)	4,416	3,893
機械及び装置	82,055	81,245
減価償却累計額	59,224	64,051
機械及び装置(純額)	22,830	17,193
工具器具・備品	238,547	243,284
減価償却累計額	200,516	209,733
工具器具・備品(純額)	38,031	33,550
土地	167,396	167,396
有形固定資産計	402,016	380,503
無形固定資産		
のれん	16,415	7,200
ソフトウェア	12,603	9,335
電話加入権	10,024	9,990
その他	1,015	875
無形固定資産計	40,058	27,401
投資その他の資産		
投資有価証券	45,719	22,030
関係会社株式	-	3,000
破産債権、更生債権等	675	89
長期前払費用	292,694	256,256

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	88,849	91,794
敷金及び保証金	138,599	152,491
会員権	14,992	13,555
その他	19,803	19,311
貸倒引当金	22,186	22,501
投資その他の資産計	579,148	536,028
固定資産合計	1,021,222	943,934
資産合計	12,595,960	12,642,619
負債の部		
流動負債		
支払手形	951,418	598,716
工事未払金	5,495,004	5,591,828
未払費用	511,612	529,791
未払法人税等	25,486	159,185
未成工事受入金	151,674	269,872
預り金	19,122	18,347
完成工事補償引当金	21,129	38,946
受注損失引当金	197,420	² 131,100
その他	121,260	104,089
流動負債合計	7,494,128	¹ 7,441,878
固定負債		
退職給付引当金	358,040	327,567
役員退職慰労引当金	51,950	68,000
その他	115,382	88,889
固定負債合計	525,372	484,456
負債合計	8,019,500	7,926,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,275	336,275
資本剰余金		
資本準備金	123,717	123,717
資本剰余金合計	123,717	123,717
利益剰余金		
利益準備金	84,068	84,068
その他利益剰余金		
別途積立金	3,858,000	3,858,000
繰越利益剰余金	162,910	314,406
利益剰余金合計	4,104,978	4,256,475
自己株式	51	51
株主資本合計	4,564,920	4,716,416

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,539	133
評価・換算差額等合計	11,539	133
純資産合計	4,576,459	4,716,283
負債純資産合計	12,595,960	12,642,619

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	1 21,129,401	1 19,644,070
完成工事原価	19,895,762	3 18,119,867
完成工事総利益	1,233,638	1,524,203
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,579	88,940
従業員給料手当	396,221	435,366
退職給付引当金繰入額	7,723	7,556
役員退職慰労引当金繰入額	20,300	24,150
法定福利費	64,999	79,633
福利厚生費	29,424	36,212
修繕費	5,899	9,792
事務用品費	17,255	19,972
旅費及び通信費	55,535	63,674
水道光熱費	4,644	5,399
開発研究費	2 20,428	2 9,088
広告宣伝費	4,870	3,451
貸倒損失	-	61
交際費	21,150	21,536
地代家賃	33,545	45,787
賃借料	7,199	7,966
減価償却費	23,169	21,363
租税公課	26,944	28,210
保険料	2,883	5,015
販売手数料	31,562	45,809
雑費	135,822	135,881
販売費及び一般管理費合計	976,160	1,094,870
営業利益	257,478	429,332
営業外収益		
受取利息	1 15,775	1 11,143
受取配当金	1,266	726
為替差益	-	1,827
その他	2,734	1,639
営業外収益合計	19,776	15,338
営業外費用		
固定資産処分損	1,327	1,121
為替差損	6,723	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,437
その他	14	53
営業外費用合計	8,065	2,611
経常利益	269,189	442,059

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1 24,385
退職給付制度終了益	14,742	-
貸倒引当金戻入額	-	6,190
受取補償金	6,700	-
特別利益合計	21,442	30,575
特別損失		
特別退職金	110,367	-
その他	14,110	-
特別損失合計	124,477	-
税引前当期純利益	166,153	472,634
法人税、住民税及び事業税	153,000	222,000
過年度法人税等戻入額	29,000	-
法人税等調整額	30,400	3,001
法人税等合計	93,599	225,001
当期純利益	72,554	247,633

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,662,348	23.4	4,819,043	26.6
外注費		10,315,699	51.9	8,660,853	47.8
経費		4,917,714	24.7	4,639,971	25.6
(うち人件費)		(1,621,487)	(8.2)	(1,688,372)	(9.3)
完成工事原価		19,895,762	100.0	18,119,867	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	336,275	336,275
当期末残高	336,275	336,275
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	123,717	123,717
当期末残高	123,717	123,717
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84,068	84,068
当期末残高	84,068	84,068
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,588,000	3,858,000
当期末残高		
別途積立金の積立	270,000	-
当期末残高	3,858,000	3,858,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	466,106	162,910
当期末残高		
剰余金の配当	105,751	96,136
当期純利益	72,554	247,633
別途積立金の積立	270,000	-
当期末残高	162,910	314,406
利益剰余金合計		
前期末残高	4,138,175	4,104,978
当期末残高		
剰余金の配当	105,751	96,136
当期純利益	72,554	247,633
当期末残高	4,104,978	4,256,475
自己株式		
前期末残高	-	51
当期末残高		
自己株式の取得	51	-
当期末残高	51	51

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,598,168	4,564,920
当期変動額		
剰余金の配当	105,751	96,136
当期純利益	72,554	247,633
自己株式の取得	51	-
当期変動額合計	33,247	151,496
当期末残高	4,564,920	4,716,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,704	11,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,165	11,672
当期変動額合計	8,165	11,672
当期末残高	11,539	133
純資産合計		
前期末残高	4,617,872	4,576,459
当期変動額		
剰余金の配当	105,751	96,136
当期純利益	72,554	247,633
自己株式の取得	51	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,165	11,672
当期変動額合計	41,413	139,824
当期末残高	4,576,459	4,716,283

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	166,153	472,634
減価償却費	54,299	51,224
貸倒引当金の増減額（ は減少）	538	6,483
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,532	30,472
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	1,291	17,817
受注損失引当金の増減額（ は減少）	162,561	66,319
受取利息及び受取配当金	17,042	11,870
支払利息	-	39
為替差損益（ は益）	7,143	1,707
投資有価証券売却損益（ は益）	-	24,385
有形固定資産処分損益（ は益）	1,327	1,121
売上債権の増減額（ は増加）	396,127	728,311
未成工事支出金の増減額（ は増加）	248,362	1,208,546
仕入債務の増減額（ は減少）	360,202	255,877
未払消費税等の増減額（ は減少）	93,483	47,270
未成工事受入金の増減額（ は減少）	250,554	63,267
その他の資産の増減額（ は増加）	226,552	52,940
その他の負債の増減額（ は減少）	251,890	40,905
小計	1,268,689	609,264
利息及び配当金の受取額	17,042	11,870
利息の支払額	-	39
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	199,899	92,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085,831	528,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	28,962	16,505
営業譲受による支出	14,508	200,164
投資有価証券の取得による支出	117	116
投資有価証券の売却による収入	-	28,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,588	188,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	105,910	96,109
自己株式の取得による支出	51	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,962	96,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,143	1,707
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	929,136	246,243
現金及び現金同等物の期首残高	2,163,662	3,092,799
現金及び現金同等物の期末残高	3,092,799	3,339,043

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法に基づく原価法	未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、下記により計上しております。 一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に過去の実績割合を乗じた補償見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～16年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の未処理残高は、17,015千円であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月に企業年金基金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額として、特別利益に14,742千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 長期請負工事の収益計上基準は工 事完成基準によっております。	完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約か ら当事業年度末までの進捗部分に ついて成果の確実性が認められる 工事については工事進行基準(工 事の進捗率の見積りは原価比例 法)を、その他の工事については、 工事完成基準を適用してござい ます。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準に つきましては、従来、工事完成基準 を適用しては、但し、「工事 契約に関する会計基準」(企業会 計基準第15号 平成19年12月27 日)及び「工事契約に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第18号 平成19年12月27 日)を当事業年度から適用し、当 事業年度に着手した工事契約か ら、当事業年度末までの進捗部分 について成果の確実性が認められ る工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比 例法)を、その他の工事については 工事完成基準を適用してござい ます。 これにより、完成工事高は512,198 千円増加し、営業利益、経常利益、 税引前当期純利益は、それぞれ 39,014千円増加しております。
6 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日 から3か月以内に満期日の到来す る流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない短期的 な投資を計上しております。	同左
7 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、当事業年度において新たに当該変更の対象となるリース取引がありませんでしたので、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)										
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,671,837千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">2,906,811</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	1,671,837千円	預け金	2,906,811	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,704,003千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">3,197,858</td> </tr> <tr> <td>流動負債合計額</td> <td style="text-align: right;">158,026</td> </tr> </table> <p>2 未成工事支出金及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は12,574千円であります。</p>	完成工事未収入金	1,704,003千円	預け金	3,197,858	流動負債合計額	158,026
完成工事未収入金	1,671,837千円										
預け金	2,906,811										
完成工事未収入金	1,704,003千円										
預け金	3,197,858										
流動負債合計額	158,026										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>1 関係会社項目 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">10,224,829千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,486</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は20,428千円であります。</p>	完成工事高	10,224,829千円	受取利息	15,486	<p>1 関係会社項目 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">7,537,974千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,046</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">24,385</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は9,088千円であります。</p> <p>3 完成工事原価に含まれている受注損失引当金繰入額は131,100千円であります。</p>	完成工事高	7,537,974千円	受取利息	11,046	投資有価証券売却益	24,385
完成工事高	10,224,829千円										
受取利息	15,486										
完成工事高	7,537,974千円										
受取利息	11,046										
投資有価証券売却益	24,385										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	6,409,200			6,409,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)		72		72

(変動時由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 72株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,682	9円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	48,068	7円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,068	7円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	6,409,200			6,409,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	72			72

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,068	7円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	48,068	7円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,068	7円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金	185,987千円	現金預金	141,185千円
預け金	2,906,811	預け金	3,197,858
現金及び現金同等物	3,092,799	現金及び現金同等物	3,339,043
2 日立プラントテクノ(株)からの事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳		2 日立プラントテクノ(株)からの事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳	
固定資産	3,989千円	流動資産	374,501千円
のれん	10,000	固定資産	7,128
その他	519	資産合計	381,630
資産合計	14,508	流動負債	181,466
		負債合計	181,466

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">38,612</td> <td style="text-align: center;">23,605</td> <td style="text-align: center;">15,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、事業の一部譲受けに伴い、2,691千円増加しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,334</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	38,612	23,605	15,007	1年以内	8,722千円	1年超	6,611	合計	15,334	支払リース料	10,329千円	減価償却費相当額	9,537	支払利息相当額	380	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">30,142</td> <td style="text-align: center;">23,693</td> <td style="text-align: center;">6,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,062</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,611</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	30,142	23,693	6,449	1年以内	3,549千円	1年超	3,062	合計	6,611	支払リース料	9,280千円	減価償却費相当額	8,558	支払利息相当額	207
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具・備品	38,612	23,605	15,007																																						
1年以内	8,722千円																																								
1年超	6,611																																								
合計	15,334																																								
支払リース料	10,329千円																																								
減価償却費相当額	9,537																																								
支払利息相当額	380																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具・備品	30,142	23,693	6,449																																						
1年以内	3,549千円																																								
1年超	3,062																																								
合計	6,611																																								
支払リース料	9,280千円																																								
減価償却費相当額	8,558																																								
支払利息相当額	207																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 ファイナンス・リース取引に係るリース物件の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>																																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金及び預け金(当社、(株)日立プラントテクノロジーとの間で基本契約を締結しているプーリング制度)等に限定し、主に、内部留保により資金を調達しております。また、デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建ての営業債権があり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、業務部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収期日及び残高を管理するとともに、定期的に取引先の信用状況を見直し、把握する体制をとっており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、定期的に評価した時価を財務部管掌の役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金計画と実績を月次で管理し、月中は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、支払期日に合わせ預金残高を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち23.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	141,185	141,185	
(2) 受取手形	574,789	574,789	
(3) 完成工事未収入金	6,967,204	6,967,204	
(4) 預け金	3,197,858	3,197,858	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	445	445	
資産計	10,881,482	10,881,482	
(1) 支払手形	598,716	598,716	
(2) 工事未払金	5,591,828	5,591,828	
負債計	6,190,544	6,190,544	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金及び(4) 預け金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (6) 支払手形及び(7) 工事未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	24,585

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	141,099			
受取手形	574,789			
完成工事未収入金	6,967,204			
預け金	3,197,858			
合計	10,880,950			

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,679	24,134	19,455
債券			
その他			
小計	4,679	24,134	19,455
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	4,679	24,134	19,455

2 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,585

当事業年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	445	670	224
債券			
その他			
小計	445	670	224
合計	445	670	224

2 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	28,510	24,385	
債券			
その他			
合計	28,510	24,385	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないので、「1 取引の状況に関する事項 2 取引の時価等に関する事項」については、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないので、「1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引」については、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は、平成20年4月に企業年金基金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,409,640千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">833,753</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">575,887</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">531,829</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">21,287</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">65,345</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">292,694</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">358,040</td> </tr> </table> <p>企業年金基金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">206,558千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">30,845</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,293</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金の減少 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">179,005</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は、164,263千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当事業年度末時点の未移換額134,612千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期末払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	1,409,640千円	ロ 年金資産	833,753	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	575,887	ニ 未認識数理計算上の 差異	531,829	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	21,287	ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	65,345	ト 前払年金費用	292,694	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	358,040	イ 退職給付債務の減少	206,558千円	ロ 未認識数理計算上の 差異	30,845	ハ 未認識過去勤務債務	3,293	ニ 退職給付引当金の減少 (イ+ロ+ハ)	179,005	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,399,195千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">870,463</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">528,732</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">476,632</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">19,212</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">71,312</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">256,256</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">327,567</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,399,195千円	ロ 年金資産	870,463	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	528,732	ニ 未認識数理計算上の 差異	476,632	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	19,212	ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	71,312	ト 前払年金費用	256,256	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	327,567
イ 退職給付債務	1,409,640千円																																								
ロ 年金資産	833,753																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	575,887																																								
ニ 未認識数理計算上の 差異	531,829																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	21,287																																								
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	65,345																																								
ト 前払年金費用	292,694																																								
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	358,040																																								
イ 退職給付債務の減少	206,558千円																																								
ロ 未認識数理計算上の 差異	30,845																																								
ハ 未認識過去勤務債務	3,293																																								
ニ 退職給付引当金の減少 (イ+ロ+ハ)	179,005																																								
イ 退職給付債務	1,399,195千円																																								
ロ 年金資産	870,463																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	528,732																																								
ニ 未認識数理計算上の 差異	476,632																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	19,212																																								
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	71,312																																								
ト 前払年金費用	256,256																																								
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	327,567																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,920千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,645</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44,486</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,783</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,075</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">92,787</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金制度への移 行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">14,742</td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">17,375</td> </tr> <tr> <td>計(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">95,420</td> </tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用以外に、特別退職金110,367千円を特別損失に計上しております。</p>	イ 勤務費用	80,920千円	ロ 利息費用	36,645	ハ 期待運用収益	44,486	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	21,783	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	2,075	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	92,787	ト 確定拠出年金制度への移 行に伴う損益	14,742	チ 確定拠出年金への拠出額	17,375	計(ヘ+ト+チ)	95,420	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,535千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,740</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27,514</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47,529</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,075</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">134,215</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">20,188</td> </tr> <tr> <td>計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">154,403</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	80,535千円	ロ 利息費用	35,740	ハ 期待運用収益	27,514	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	47,529	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	2,075	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	134,215	ト 確定拠出年金への拠出額	20,188	計(ヘ+ト)	154,403						
イ 勤務費用	80,920千円																																								
ロ 利息費用	36,645																																								
ハ 期待運用収益	44,486																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	21,783																																								
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	2,075																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	92,787																																								
ト 確定拠出年金制度への移 行に伴う損益	14,742																																								
チ 確定拠出年金への拠出額	17,375																																								
計(ヘ+ト+チ)	95,420																																								
イ 勤務費用	80,535千円																																								
ロ 利息費用	35,740																																								
ハ 期待運用収益	27,514																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	47,529																																								
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	2,075																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	134,215																																								
ト 確定拠出年金への拠出額	20,188																																								
計(ヘ+ト)	154,403																																								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率</p> <p style="margin-left: 40px;">(企業年金基金) 2.7%</p> <p style="margin-left: 40px;">(退職一時金) 2.1%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.9%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 13年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 処理年数 13年～15年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率</p> <p style="margin-left: 40px;">(企業年金基金) 2.9%</p> <p style="margin-left: 40px;">(退職一時金) 1.9%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.3%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 13年～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 処理年数 13年～15年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 132,568千円	未払賞与 138,443千円
完成工事補償引当金 8,597	完成工事補償引当金 15,847
受注損失引当金 80,330	受注損失引当金 53,344
退職給付引当金 145,686	退職給付引当金 133,287
役員退職慰労引当金 21,138	役員退職慰労引当金 27,669
会員権評価損 34,022	会員権評価損 34,606
貸倒引当金 49,572	貸倒引当金 46,934
その他 82,312	その他 88,453
繰延税金資産小計 554,227	繰延税金資産小計 538,586
評価性引当額 84,246	評価性引当額 86,342
繰延税金資産合計 469,981	繰延税金資産合計 452,244
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 119,097	前払年金費用 104,270
その他有価証券評価差額金 7,916	繰延税金負債合計 104,270
繰延税金負債合計 127,014	繰延税金資産の純額 347,973
繰延税金資産の純額 342,967	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 20.75	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.12
住民税均等割等 3.48	住民税均等割等 1.26
評価性引当額の増減 3.05	評価性引当額の増減 0.44
過年度税金修正額 6.89	その他 0.90
その他 1.35	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.33	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(事業譲受け)

1 事業譲受け先企業の名称、事業譲受けの内容、事業譲受けの目的、事業譲受け期日

(1) 事業譲受け先企業の名称及び事業譲受けの内容

名称 日立プラントテクノ(株)

事業譲受けの内容 水処理補修・サービス事業及び産業排水事業

なお、日立プラントテクノ(株)は平成21年3月31日付で解散しております。

(2) 事業譲受けの目的

当社は、空調設備、産業プラント設備、水処理装置、機械装置及び環境測定・分析・評価の多岐にわたる分野において、顧客設備の巡回サービスから設備診断、メンテナンス及び新設・リニューアルに至る一貫したサービスを提供してまいりました。

今般、日立プラントテクノロジーグループの事業再編計画に伴い、日立プラントテクノ(株)から水処理補修・サービス事業及び産業排水事業を譲受け、事業基盤の一層の強化を図ることを目的とするものであります。

(3) 事業譲受け期日

平成20年4月1日

2 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲受け損益の額 10,000千円

(2) 事業譲受けに係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産の額

固定資産 3,989千円

のれん 10,000

その他 519

合計 14,508

3 当事業年度の損益計算書に計上されている譲受け事業に係る損益の概算額

売上高 1,745,839千円

なお、譲受け事業に係る当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(事業譲受け)

1 事業譲受け先企業の名称、事業譲受けの内容、事業譲受けの目的、事業譲受け期日

(1) 事業譲受け先企業の名称及び事業譲受けの内容

名称 日立プラントテクノ(株)

事業譲受けの内容 農業集落排水、コンポスト、公共下水事業並びに当該業務に係るサービス事業

なお、日立プラントテクノ(株)は平成21年3月31日付で解散しております。

(2) 事業譲受けの目的

当社は、空調設備、産業プラント設備、水処理装置、機械装置及び環境測定・分析・評価の多岐にわたる分野において、顧客設備の巡回サービスから設備診断、メンテナンス及び新設・リニューアルに至る一貫したサービスを提供してまいりました。

今般、日立プラントテクノ(株)から、同社事業のうち、農業集落排水、コンポスト、公共下水事業並びに当該業務に係るサービス事業を譲受け、水処理装置部門における事業基盤の一層の強化とサービス事業の拡大を図ることを目的とするものであります。

(3) 事業譲受け期日

平成21年4月1日

2 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲受け損益を認識しておりません。

(2) 事業譲受けに係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産の額	
流動資産	374,501千円
固定資産	7,128
合計	381,630
負債の額	
流動負債	181,466千円
合計	181,466

3 当事業年度の損益計算書に計上されている譲受け事業に係る損益の概算額

売上高 1,650,642千円

営業利益 61,180千円

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社の有する賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関連会社に関する事項 当社は、関連会社を有していません。 2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。	1 関連会社に関する事項 当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。 2 開示対象特別目的会社に関する事項 同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)日立プラントテクノロジー	東京都豊島区	12,000,000	社会インフラシステム等の製造及び販売	(被所有)直接70.21	同社工事施工の一部を受注 役員の兼任	同社工事施工の一部を受注	10,129,305	完成工事未収入金	1,618,096
							資金の預入	880,000	未成工事受入金	39,121
							利息の受取	15,486	預け金	2,906,811

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は自社による営業活動を行っておりますが、大型案件につきましては原則として(株)日立プラントテクノロジーが一括受注し、そのうちの一部を当社が受注しております。この場合、同社との取引価格は一般取引先と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しております。資金の預入は、当社、(株)日立プラントテクノロジーの間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983,683	リース、ローン等の金融サービス事業		ファクタリング取引	ファクタリング取引	13,231,066	完成工事未収入金	1,185,301
									工事未払金	1,966,320

(注)1. 日立キャピタル(株)は、(株)日立製作所の子会社であります。

2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の営業債権及び営業債務に関し、当社、取引先、日立キャピタル(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)日立製作所

東京証券取引所
大阪証券取引所
名古屋証券取引所
福岡証券取引所
札幌証券取引所
ニューヨーク証券取引所(米国)に上場しております。

(株)日立プラントテクノロジー

東京証券取引所
大阪証券取引所に上場しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	408,810,991	電気機械器具の製造及び販売	(被所有)間接 70.21	納入機器装置の各種サービス及び保守の請負	有価証券の売却 売却代金 売却益	28,510 24,385		

(注) 1. 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の売却は、一般取引と同様に市場価格を基礎として決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)日立プラントテクノロジー	東京都豊島区	12,000,000	社会インフラシステム等の製造及び販売	(被所有)直接 70.21	同社工事施工の一部を受注 役員の兼任	同社工事施工の一部を受注	7,381,291	完成工事未収入金	1,644,461
							資金の預入	280,000	未成工事受入金	35,986
							利息の受取	11,046	預け金	3,197,858

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は自社による営業活動を行っておりますが、大型案件につきましては原則として(株)日立プラントテクノロジーが一括受注し、そのうちの一部を当社が受注しております。

この場合、同社との取引価格は一般取引先と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しております。

資金の預入は、当社、(株)日立プラントテクノロジーの間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983,683	リース、ローン等の金融サービス事業		ファクタリング取引	ファクタリング取引	10,950,894	完成工事未収入金	869,900
									工事未払金	2,519,186

(注) 1. 日立キャピタル(株)は、(株)日立製作所の子会社であります。

2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の営業債権及び営業債務に関し、当社、取引先、日立キャピタル(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	日立プラントテクノ(株)	東京都千代田区		農業集落・産業排水処理設備の設計・製造・施工		機器の購入及び工事の外注	事業の譲受け 譲受け資産合計 譲受け負債合計 譲受け対価	381,630 181,466 200,164		

(注) 1. 日立プラントテクノ(株)は、(株)日立プラントテクノロジーの子会社でありましたが、平成21年3月31日付で解散し、清算を結了しております。

2. 上記金額の取引金額のうち、「譲受け資産合計」「譲受け負債合計」には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)日立製作所

東京証券取引所

大阪証券取引所

名古屋証券取引所

福岡証券取引所

札幌証券取引所

ニューヨーク証券取引所(米国) に上場しております。

(株)日立プラントテクノロジー

上場しておりません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 株当たり純資産額	714.05円	735.87円
1 株当たり当期純利益	11.32円	38.64円
潜在株式調整後	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
1 株当たり当期純利益 (注) 算定上の基礎		
1 1 株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	4,576,459千円	4,716,283千円
普通株式に係る純資産額	4,576,459千円	4,716,283千円
普通株式の発行済株式数	6,409,200株	6,409,200株
普通株式の自己株式数	72株	72株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,409,128株	6,409,128株
2 1 株当たり当期純利益		
当期純利益	72,554千円	247,633千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	72,554千円	247,633千円
普通株式の期中平均株式数	6,409,142株	6,409,128株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な株式交換

当社は、平成22年4月27日開催の取締役会において、㈱日立プラントテクノロジー（以下「日立プラント」といいます。）を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、平成22年6月22日開催の当社株主総会における承認を得ており、平成22年8月1日を効力発生日とする予定です。この結果、本株式交換の効力発生日に先立ち、当社普通株式は㈱大阪証券取引所（JASDAQ市場）において、上場廃止となる予定であります。

(1) 本株式交換の目的

日立プラントは、平成18年4月に、エンジニアリング力・モノづくり力・施工力を結集することにより、社会・産業インフラを担うグローバル企業として発展することをめざし、日立プラント建設㈱、日立機電工業㈱、㈱日立インダストリーズ、及び㈱日立製作所（以下「日立」といいます。）の電機グループの一部を統合し発足しました。日立プラントは発足以来、日立グループの一員として、社会インフラシステム、産業システム、空調システム、エネルギーシステムに関する開発、設計、製造、販売、サービス、施工を主力事業として展開し、ワールドワイドでのシェアの拡大と収益力の強化を図るなど、着実な成長を遂げてきました。

一方、当社は、昭和39年9月に日立プラント建設㈱の子会社として設立し、主に空調設備、産業プラント設備、水処理装置及び機械装置の多岐にわたる分野において、設備の巡回サービスから設備診断、メンテナンス、リニューアル、環境測定・分析・評価に至る一貫したサービスを提供しています。

現在、日立グループは、厳しい経営環境の中での今後の成長軸の確保に向けて、グループ全体のリソース配分の最適化と事業ポートフォリオの再構築を加速しています。特に、電力、交通、道路や水道等の公共システムと、各種産業プラント等に代表される社会・産業インフラは、新興国を中心に市場拡大が見込まれ、また、先進国・地域においても、高度な情報通信システムを組み込んだ社会・産業インフラのリノベーションのニーズは今後ますます高まっていくものと考えられます。さらに、今後の社会インフラの整備では、地球環境負荷の低減や省エネルギーへの対応は必須の課題となっています。

日立グループでは、こうした分野における豊富な経験、ノウハウ、技術力を活用し、社会インフラ事業と情報通信システム事業を融合させた「社会イノベーション事業」を注力事業とする方針であり、日立プラントはその中核企業としての役割が期待されています。

「社会イノベーション事業」のうち、主として日立プラントが担うのは、造水・排水処理・水リサイクル・送水等の水循環システム、環境配慮型データセンタ等の空調システム、交通システム、原子力発電プラント・高効率石炭火力発電プラント・スマートグリッド（次世代電力網）等の電力システム、オイル&ガス関連プラントに代表される産業システム等であり、いずれも、グローバル市場を対象とした大型プロジェクトとなるケースが多く、これまで以上に日立グループとの一体運営が必要となることから、平成22年4月1日を以って日立プラントは日立の完全子会社となりました。

こうした状況の下、平成22年3月頃から当社と日立プラントは、「社会イノベーション事業」の拡大による両社の企業価値の向上を図ることを目的とした諸施策について協議・検討を重ねてきました。その結果、日立プラントグループの中で設備診断、メンテナンス、リニューアル、環境測定・分析・評価という「社会イノベーション事業」に欠かせないサービス機能を有する当社と日立プラントのより一層の連携

強化が急務であり、そのためには日立プラントが当社を完全子会社化し、より安定した資本関係を構築することが不可欠であるとの結論に至りました。

これにより、当社と日立プラントとの一体運営が可能となり、資金力、研究開発力、ブランド力を最大限に活用できるようになります。さらには、日立グループとの連携も強まり、「社会イノベーション事業」に関連するサービス事業の分野で飛躍的な市場拡大が可能となるなど、主に以下の分野でのシナジー創出が期待できます。

国内、海外の水循環ソリューション事業における施設の管理・運転・保守等のサービスの提供。

近年消費電力の急激な拡大が社会的問題となっているデータセンタに代表されるビル・工場向け空調システムの監視・保守・メンテナンス等のサービスの提供。

社会インフラ分野における環境測定・分析・評価。

クロスセリング機会の拡大、すなわち、日立グループ納入案件を対象としたサービス提供機会の拡大に加え、当社が独自にサービス事業を展開している顧客への、日立グループとしての新規製品、システム納入機会の拡大。

なお、日立プラントは当社の完全子会社化後も、当社の事業の特性や、運営・体制の優れた点を十分に活かした経営に留意してまいります。

(2) 株式交換完全親会社の概要（平成22年3月31日現在）

商号	株式会社日立プラントテクノロジー
本店の所在地	東京都豊島区東池袋四丁目5番2号
代表者の氏名	執行役社長 東原 敏昭
資本金の額	12,000百万円
純資産の額	(連結) 103,136百万円 (単体) 83,361百万円
総資産の額	(連結) 296,750百万円 (単体) 254,142百万円
事業の内容	社会インフラシステム、産業システム、空調システム、エネルギーシステムに関する開発、設計、製造、販売、サービス、施工等

(3) 本株式交換の内容

株式交換の日程

株式交換決議取締役会（当社）	平成22年4月27日
株式交換契約締結の執行役の決定（日立プラント）	平成22年4月27日
株式交換契約締結（両社）	平成22年4月27日
株式交換契約承認株主総会（当社）	平成22年6月22日
整理銘柄指定日（当社）	平成22年6月22日
上場廃止日（当社）	平成22年7月23日（予定）
株式交換の予定日（効力発生日）	平成22年8月1日（予定）

本株式交換の方法

日立プラントを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、日立プラントにおいては、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、当社においては、平成22年6月22日開催の定時株主総会において承認を得ており、平成22年8月1日を効力発生日とする予定です。

本株式交換の対価については、非上場会社である日立プラントの株式を対価とした場合には、当社の少数株主が流動性に乏しい株式を取得することになることや、日立プラントにおいて日立を完全親会社とする資本関係維持の必要性等を勘案し、現金としました。なお、本株式交換の対価を定めるに当たり、公正性の確保及び利益相反の回避に努めるとともに、当社の株主への配慮に十分留意しています。

株式交換に係る割当ての内容

日立プラントは、会社法第768条第1項第2号の規定に基づき、本株式交換契約に従い、本株式交換の効力発生日の前日（平成22年7月31日（予定））の当社の株主（但し、日立プラントを除きます。）に対し、その保有する当社の普通株式1株につき900円の割合で金銭を交付する予定です。

株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換に際して交付される金銭については、日立プラント及び当社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関として、日立プラントは野村證券(株)を、当社は三菱UFJ証券(株)を選定し、当社の株式価値算定を依頼いたしました。

株式交換の対価につきましては、各第三者算定機関の株式価値算定の結果を参考として、両社協議の上、決定しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	435,949		1,806	434,143	275,673	10,498	158,469
構築物	26,130			26,130	22,236	523	3,893
機械及び装置	82,055	1,671	2,481	81,245	64,051	7,149	17,193
工具器具・備品	238,547	15,655	10,918	243,284	209,733	19,546	33,550
土地	167,396			167,396			167,396
有形固定資産計	950,079	17,326	15,206	952,199	571,695	37,717	380,503
無形固定資産							
のれん				46,076	38,876	9,215	7,200
ソフトウェア				24,135	14,800	4,118	9,335
電話加入権				10,568	577	33	9,990
その他				1,400	525	140	875
無形固定資産計				82,180	54,778	13,506	27,401
長期前払費用	292,694		36,438	256,256			256,256
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,984	999	292	7,189	22,501
完成工事補償引当金	21,129	19,892	2,075		38,946
受注損失引当金	197,420	131,100	197,420		131,100
役員退職慰労引当金	51,950	24,150	8,100		68,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

1) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	86
預金	
普通預金	74,757
当座預金	66,341
小計	141,098
合計	141,185

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
島根三洋電機(株)	233,491
日清エンジニアリング(株)	60,375
東洋埠頭(株)	48,594
富士産業(株)	38,850
住重環境エンジニアリング(株)	35,563
その他	157,915
合計	574,789

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	280,291
5月	94,424
6月	137,503
7月	11,567
8月以降	51,002
合計	574,789

3) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立プラントテクノロジー	1,644,461
日立キャピタル(株)	869,900
(財)埼玉県下水道公社	594,294
日本下水道事業団	346,741
東京都下水道局	233,120
その他	3,278,685
合計	6,967,204

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
6,363,515	20,599,558	19,995,870	6,967,204	74.2	118.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 未成工事支出金

材料費(千円)	外注費(千円)	経費(千円)	合計(千円)
128,447	276,527	142,967	547,942

期中増減の状況

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
1,399,900	17,096,596	17,948,555	547,942

5) 預け金

相手先	金額(千円)
(株)日立プラントテクノロジー	3,197,858

2 負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クボタ	149,940
朝日産商(株)	36,130
(株)山武	16,308
積水アクアシステム(株)	16,233
日機装(株)	14,198
その他	365,905
合計	598,716

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	246,954
5月	91,134
6月	134,531
7月	
8月以降	126,095
合計	598,716

2) 工事未払金

相手先	金額(千円)
日立キャピタル(株)	2,519,186
(株)前澤エンジニアリング	169,833
(株)巴商会	74,351
戸倉工業(株)	66,179
(株)日立ビルシステム	65,100
その他	2,697,176
合計	5,591,828

3) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
151,674	4,631,968	4,513,770	269,872

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る完成工事高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
完成工事高 (千円)	2,812,332	2,705,831	5,114,451	9,011,455
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期 純損失金額() (千円)	135,198	171,859	31,727	747,965
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円)	70,830	85,185	15,790	387,859
1株当たり四半期 純利益金額 又は1株当たり四 半期純損失金額 () (円)	11.05	13.29	2.46	60.52

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル) 東京証券代行株式会社 本店 同上 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告で行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。 なお、電子公告は、当社のホームページ(http://www.hitachi-hps.co.jp)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成21年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第47期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出

第47期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月11日関東財務局長に提出

第47期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換完全子会社となる株式交換)の規定に基づく臨時報告書

平成22年4月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

日立プラント建設サービス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立プラント建設サービス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立プラント建設サービス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立プラント建設サービス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立プラント建設サービス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

日立プラント建設サービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 哲哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立プラント建設サービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立プラント建設サービス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

1. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は、当事業年度の工事契約から、「工事契約に関する会計基準」を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成22年4月27日開催の取締役会において、親会社である株式会社日立プラントテクノロジーを完全親会社とする株式交換を行うことを決定し、同日に両社の間で株式交換契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立プラント建設サービス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立プラント建設サービス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。